

四半期報告書

(第92期第3四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03—6880—2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03—6880—2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	34,989,378	36,013,018	44,345,538
経常利益 (千円)	1,562,375	1,914,173	1,474,426
四半期(当期)純利益 (千円)	705,426	991,057	818,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	775,985	1,110,634	1,137,607
純資産額 (千円)	11,635,525	12,990,948	11,997,147
総資産額 (千円)	63,925,419	63,295,302	54,019,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.84	70.02	57.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	20.3	22.0

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.28	68.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高による景気回復への期待感が高まる中、円安の恩恵を受けた輸出関連企業の業績が大きく改善するなど明るいニュースが見られました。

また、円安による輸入物価の上昇を受け実質所得は目減りしておりますが、景気を牽引している個人消費は依然として底堅く推移いたしました。今後の先行きにつきましては、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念はあるものの、米国経済が回復基調にあり、海外景気には明るい兆しが見られます。国内経済は、本年4月の消費税増税による景気減速懸念があるものの、約5.5兆円規模の経済対策により景気を下支えし、景気回復の継続が期待されます。

物流業界におきましては、宅配貨物取扱個数が伸び、全体としては前年並みの実績で推移いたしました。不動産業界におきましては、大型物流施設が活況を呈しており、大都市の空室率・オフィス賃料も改善傾向にあります。新聞印刷業界におきましては、広告掲載量は前年並みとなるも発行部数は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行って参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は36,013百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は2,124百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益は1,914百万円（前年同四半期比22.5%増）、四半期純利益は991百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターにおいて倉庫保管、荷役の取扱量が減少し、売上高は1,476百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量が増加し、売上高は4,741百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。運輸部門につきましては、トラック輸送の取扱量が増加し、売上高は8,890百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量がやや増加し、売上高は1,078百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。この結果、当事業の売上高は16,187百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は1,277百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、堅調に推移し、売上高は2,733百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は1,193百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門による商品単価の上昇や受注件数の増加、年賀部門による販売数の増加により、売上高は17,961百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は1,073百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

④その他

当事業につきましては、建築工事関連において受注が減少し、売上高は883百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9,275百万円増加し、63,295百万円となりました。これは主に、現金及び預金が866百万円、受取手形及び売掛金が5,334百万円、商品及び製品が294百万円、流動資産その他（年賀事業の葉書の立替など）が3,242百万円増加し、減価償却費等により建物及び構築物が475百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,281百万円増加し、50,304百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,860百万円、短期借入金が6,615百万円、流動負債その他（年賀事業関連の未払金など）が1,379百万円増加し、長期借入金が1,423百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が877百万円増加し、12,990百万円となり、自己資本比率は20.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	27,000	—	27,000	0.2
計	—	27,000	—	27,000	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、営業副本部長	取締役	常務執行役員、営業副本部長、 港湾・通関部長、 仙台支店長、機工事業部長	川上 龍一	平成25年10月1日
取締役	執行役員、営業副本部長 営業部長	取締役	執行役員、営業部長	篠塚 昌宏	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,857	4,679,137
受取手形及び売掛金	※3 6,233,238	※3 11,567,797
商品及び製品	62,847	356,878
仕掛品	21,619	10,454
原材料及び貯蔵品	803,731	780,924
繰延税金資産	274,818	184,265
その他	734,773	3,977,055
貸倒引当金	△15,565	△11,051
流動資産合計	11,928,321	21,545,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,175,380	11,699,745
機械装置及び運搬具（純額）	1,638,916	1,472,298
土地	20,295,083	20,295,083
その他（純額）	1,057,714	1,283,831
有形固定資産合計	35,167,094	34,750,959
無形固定資産		
のれん	18,333	10,083
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	187,771	193,518
無形固定資産合計	1,324,631	1,322,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,655	2,701,359
長期貸付金	914,780	879,175
繰延税金資産	548,800	435,632
その他	1,719,998	1,667,094
貸倒引当金	△59,731	△6,511
投資その他の資産合計	5,599,503	5,676,751
固定資産合計	42,091,229	41,749,839
資産合計	54,019,551	63,295,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,823,680	5,684,207
短期借入金	※2 8,443,244	※2 15,058,279
1年内償還予定の社債	1,093,280	1,072,489
未払法人税等	593,049	600,474
賞与引当金	429,120	141,332
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
返品調整引当金	—	7,598
その他	1,930,223	3,309,770
流動負債合計	16,314,598	25,876,151
固定負債		
社債	1,025,000	1,393,413
長期借入金	※2 17,637,604	※2 16,213,828
繰延税金負債	460	4,308
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
退職給付引当金	1,441,903	1,360,767
役員退職慰労引当金	1,005,789	1,005,554
長期預り金	1,315,627	1,263,506
その他	318,455	223,858
固定負債合計	25,707,805	24,428,201
負債合計	42,022,403	50,304,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,352,686	5,230,520
自己株式	△9,745	△9,854
株主資本合計	6,564,933	7,442,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,934	626,822
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	5,311,059	5,426,946
少数株主持分	121,155	121,344
純資産合計	11,997,147	12,990,948
負債純資産合計	54,019,551	63,295,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	※1 34,989,378	※1 36,013,018
売上原価	※1 27,172,021	※1 27,828,113
売上総利益	7,817,357	8,184,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365,100	354,674
給料手当及び賞与	2,080,004	2,078,239
賞与引当金繰入額	62,147	65,622
退職給付費用	103,327	74,844
役員退職慰労引当金繰入額	43,620	41,817
貸倒引当金繰入額	—	1,210
その他	3,360,912	3,443,858
販売費及び一般管理費合計	6,015,112	6,060,268
営業利益	1,802,244	2,124,636
営業外収益		
受取利息	21,291	20,198
受取配当金	76,536	56,704
貸倒引当金戻入額	8,102	6,301
その他	100,734	113,371
営業外収益合計	206,665	196,574
営業外費用		
支払利息	376,378	311,297
社債利息	11,592	15,513
社債発行費	—	41,329
その他	58,564	38,899
営業外費用合計	446,534	407,038
経常利益	1,562,375	1,914,173
特別利益		
固定資産売却益	28,275	30,881
特別利益合計	28,275	30,881
特別損失		
固定資産売却損	—	578
固定資産除却損	34,541	15,177
投資有価証券評価損	1,105	—
会員権評価損	10,622	—
特別損失合計	46,270	15,755
税金等調整前四半期純利益	1,544,380	1,929,299
法人税、住民税及び事業税	715,913	791,617
法人税等調整額	120,297	142,934
法人税等合計	836,211	934,552
少数株主損益調整前四半期純利益	708,168	994,746
少数株主利益	2,742	3,688
四半期純利益	705,426	991,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708,168	994,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,816	115,887
その他の包括利益合計	67,816	115,887
四半期包括利益	775,985	1,110,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,242	1,106,945
少数株主に係る四半期包括利益	2,742	3,688

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)オーエコーポレーション	796,250千円	773,000千円

※2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

実行可能期間付タームローン	1,440,000千円
借入実行額	500,000千円
差引残高	940,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

- ①平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
 - ②平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。
- (2) 当社の長期借入金のうち、1,249,500千円（1年内返済予定分を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- ①平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
 - ②平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち150,000千円（1年内返済予定分を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
 - ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
 - ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	13,282千円	12,044千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,345,174千円	1,232,958千円
のれんの償却額	169,694千円	8,249千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,625,307	1,498,609	17,520,615	34,644,532	344,845	34,989,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	1,176,852	1,181	1,183,142	640,407	1,823,549
計	15,630,416	2,675,462	17,521,797	35,827,675	985,252	36,812,928
セグメント利益	1,223,132	1,152,499	890,671	3,266,303	23,441	3,289,744

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,266,303
「その他」の区分の利益	23,441
セグメント間取引消去	6,505
全社費用(注)	△1,494,006
四半期連結損益計算書の営業利益	1,802,244

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,182,061	1,555,598	17,959,948	35,697,608	315,410	36,013,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,378	1,177,905	1,892	1,185,175	568,188	1,753,364
計	16,187,439	2,733,503	17,961,841	36,882,784	883,598	37,766,382
セグメント利益	1,277,357	1,193,089	1,073,452	3,543,899	23,384	3,567,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,543,899
「その他」の区分の利益	23,384
セグメント間取引消去	6,869
全社費用(注)	△1,449,516
四半期連結損益計算書の営業利益	2,124,636

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円84銭	70円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	705,426	991,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	705,426	991,057
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,148	14,152,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 うたみ 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第92期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。